

平成27年度 決算概要

1. 連結決算概要（経営成績）

（単位：億円〔単位未満切捨て〕）

区 分	平成26年度 決算	平成27年度 決算	対前年増減額・率		平成28年度 計画 ※
	A	B	B-A	(%)	
営業収益	10,887	10,771	△ 115	△1.0%	10,874
高速道路事業	10,312	10,105	△ 206	△2.0%	9,319
(料金収入)	7,774	8,064	290	3.7%	7,259
(道路資産完成高)	2,454	1,958	△ 496	△20.2%	1,989
(その他の営業収益)	83	82	△0	△0.8%	70
関連事業	629	720	91	14.5%	1,620
(SA・PA事業)	435	430	△ 5	△1.2%	430
(受託・その他の事業)	193	290	97	50.1%	1,189
セグメント間取引の消去	△ 54	△ 54	△0	-	△ 64
営業費用	10,818	10,612	△ 206	△1.9%	10,817
高速道路事業	10,268	9,972	△ 296	△2.8%	9,278
(道路資産賃借料)	5,601	5,818	216	3.8%	4,748
(道路資産完成原価)	2,454	1,958	△ 496	△20.2%	1,989
(管理費用等)	2,212	2,195	△ 16	△0.7%	2,540
関連事業	603	695	91	15.2%	1,603
(SA・PA事業)	409	402	△ 6	△1.6%	410
(受託・その他の事業)	194	292	98	50.7%	1,193
セグメント間取引の消去	△ 53	△ 55	△ 1	-	△ 64
営業利益	68	159	90	132.2%	57
高速道路事業	43	133	90	207.8%	41
関連事業	25	25	△0	△0.4%	16
経常利益	100	203	103	102.8%	62
親会社株主に帰属する当期純利益	102	142	39	38.1%	45

※) 平成28年度計画は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績は様々な要素により、上記の計画と異なる可能性があることをご承知おき下さい。

(注) 当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分	主要内容
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
関連事業	SA・PA事業 高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	受託事業 国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
	その他の事業 駐車場事業、トラックターミナル事業等

2. 連結営業概況

(1) 高速道路事業の営業状況

- 高速道路事業の営業収益は、前年度比206億円減の1兆105億円となりました。
営業収益のうち料金収入は、常磐道や圏央道の開通等による交通量の増加や平成26年度に実施された料金割引に係る激変緩和措置^{※1}の終了による影響等により、前年度比290億円増の8,064億円となりました。
道路資産完成高については、圏央道(桶川北本IC～白岡菖蒲IC、神崎IC～大栄JCT)の新規開通などがありました。前年度に比べて新規開通が少なかったため、前年度比496億円減の1,958億円となりました。

※1) 利便増進計画に基づく割引の終了により、平成26年度より地方部の休日割引は5割引から3割引になりましたが、激変緩和措置として同年4月から6月までの間は引き続き5割引とされました。

- 高速道路事業の営業費用は、前年度比296億円減の9,972億円となりました。
営業費用のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「高速道路機構」といいます。)に対する道路資産賃借料が、料金収入の増加に伴う変動貸付料^{※2}の増加などにより、前年度比216億円増の5,818億円となりました。
道路資産完成原価については、道路資産完成高と同額を計上しています。
また、管理費用等については、暖冬少雪による雪氷対策費の減少などにより、前年度比16億円減の2,195億円となりました。

※2) 高速道路機構と当社で締結している協定においては、毎年度の実績料金収入が計画料金収入に対して、±1%を超える変動があった場合は、超過分について道路資産賃借料が加算又は減算される仕組みとなっており、この超過分を変動貸付料といいます。

- この結果、高速道路事業営業利益は、133億円(前年度は43億円の営業利益)となりました。

(2) 関連事業の営業状況

- 関連事業のうちSA・PA事業については、直営で運営していたガスステーションの一部をテナント運営に変更したことなどにより、営業収益は前年度比5億円減の430億円、営業費用は前年度比6億円減の402億円となりました。
- この結果、関連事業営業利益は、前年度並みとなる25億円となりました。

【参考】

個別決算概要（経営成績）

（単位：億円（単位未満切捨て））

区 分	平成26年度 決算 A	平成27年度 決算 B	対前年増減額・率	
			B-A	(%)
営業収益	10,528	10,417	△ 111	△1.0%
高速道路事業	10,239	10,033	△ 206	△2.0%
(料金収入)	7,774	8,064	290	3.7%
(道路資産完成高)	2,454	1,958	△ 496	△20.2%
(その他の売上高)	10	9	△0	△5.4%
関連事業	289	384	94	32.7%
(SA・PA事業)	95	97	1	1.4%
(受託・その他の事業)	193	286	93	48.3%
営業費用	10,522	10,322	△ 199	△1.8%
高速道路事業	10,241	9,940	△ 300	△2.9%
(道路資産賃借料)	5,601	5,818	216	3.8%
(道路資産完成原価)	2,454	1,958	△ 496	△20.2%
(管理費用)	2,184	2,164	△ 20	△0.9%
関連事業	281	381	100	35.6%
(SA・PA事業)	87	91	4	5.4%
(受託・その他の事業)	194	289	95	49.2%
営業利益（△損失）	6	94	88	1305.3%
高速道路事業	△ 1	92	93	-
関連事業	8	2	△ 5	△67.2%
経常利益	44	148	103	231.5%
当期純利益	24	112	87	356.4%

■トピックス(平成27年度の主な取り組み)

【高速道路事業】

■新規開通(ネットワークの整備)

- ①首都圏中央連絡自動車道(圏央道) 神崎(こうざき)IC～大栄(たいえい)JCT間(9.7km)が平成27年6月7日に開通しました。また、桶川北本(おけがわきたもと)IC～白岡菫蒲(しらおかしょうぶ)IC間(10.8km)が平成27年10月31日に開通し、東名高速・中央道・関越道・東北道がつながりました。



神崎 IC～大栄 JCT 開通式



桶川加納 IC(桶川北本 IC～白岡菫蒲 IC間)

- ②三陸縦貫自動車道(仙塩道路) 仙台港北(せんだいこうきた)IC～利府中(りふなか)IC間(7.8km)の4車線化及び多賀城(たがじょう)ICが平成28年3月27日に開通しました。



仙台港北 IC～利府中 IC



多賀城 IC 開通式

■安全・安心、快適・便利な高速道路に向けた取り組み

①高速道路リニューアルプロジェクト(高速道路の永続的な健全性の確保)

高速道路ネットワークの機能を永続的に活用していくことを目指した、高速道路本体の構造物の大規模更新・修繕事業については、平成27年3月25日に国土交通大臣から道路整備特別措置法に基づく許可を受け、平成27年度より本格的に事業に着手しました。

この大規模更新・修繕事業の目的や必要性が理解され、社会全般に広く浸透するよう、ネクスコ3会社等共通の事業呼称を「高速道路リニューアルプロジェクト」とし、あわせてロゴを決定しました。



高速道路リニューアルプロジェクト
～床版取替工事(東北道)～



ロゴ

②重量超過車両に対する取締りの強化



取締りの強化(積荷の軽減措置)

道路構造物の劣化に多大な影響を与えるとともに、重大事故を誘発する可能性のある重量超過車両について、一定重量以上の悪質な違反に対する「積荷の軽減措置」や高速道路機構との連名による警察機関への告発など、取締りを強化しました。

③高速道路における逆走対策の推進

近年、社会問題となっている逆走について、平成27年11月に国土交通省が発表した「2020年までに高速道路での逆走事故をゼロに」の目標達成に向け、ICやSA・PAのランプに大型矢印路面標示の施工や、SA・PAでの啓発活動など逆走対策を推進しています。



本線合流部の対策事例(関越道 高崎IC)

【関連事業】

■SA・PA商業施設のオープン

常磐自動車道 守谷SA(下り線)の商業施設を、道ナカ商業施設「Pasar守谷(下り線)」として、平成27年7月1日にリニューアルオープンしました。また、首都圏中央連絡自動車道 菫蒲PA(集約)に、ガスステーションを併設した商業施設を、平成27年10月31日に新たにオープンしました。



守谷SA(下り線)



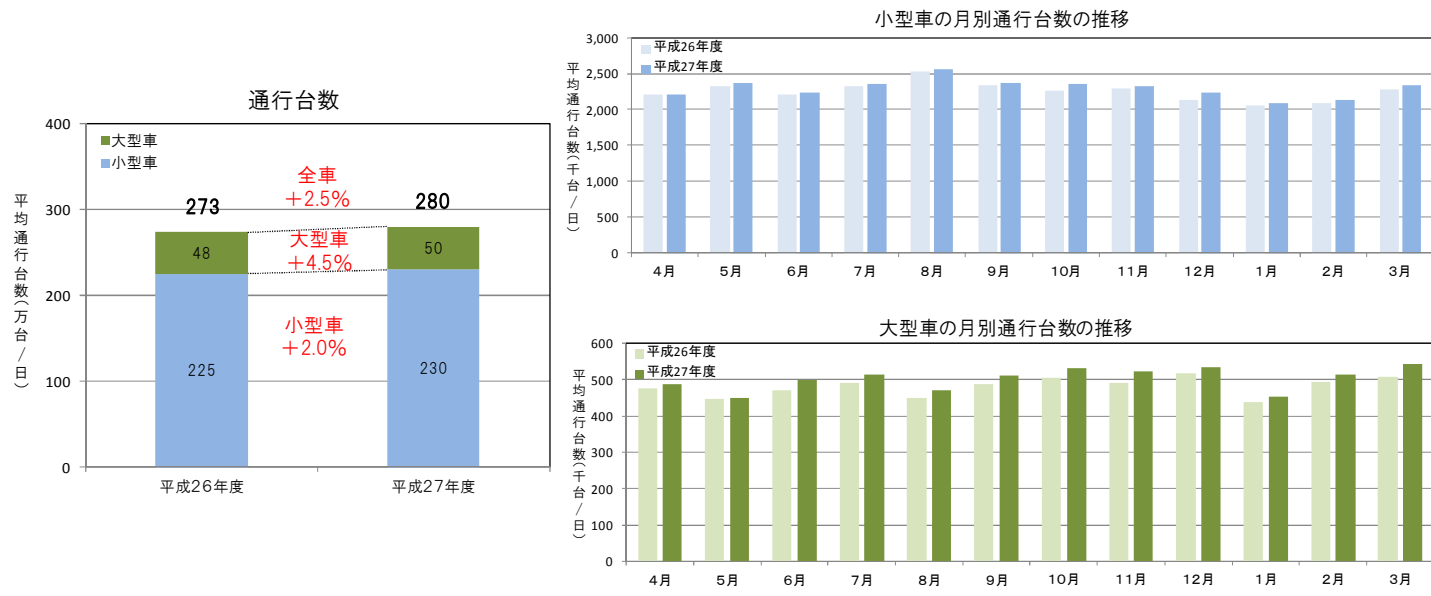
菫蒲PA(集約)

平成27年度の営業概要（通行台数）



(1) 通行台数(前年度比)

通行台数は、280万台／日となり、前年度に比べて2.5%増加しました。車種別では、小型車は2.0%増加、大型車は4.5%増加しました。



平成27年度の営業概要（SA・PA店舗売上高）



(2) SA・PA店舗売上高(前年度比)

SA・PA全体の店舗売上高は、1,409億円となり、前年度に比べて1.5%減少しました。内訳としては、飲食・物販は1.4%増加、ガスターションは8.8%減少しました。

